資 料

特集：農作業と野生動物の接点を求めてー平成 26 年度春季大会見学会ー

住民による自発的な被害対策を支援する篠山市の取り組み

布施未恵子

神戸大学大学院農学研究科地域連携センター

Mieko FUSE

篠山市では、ニホンザル（以下サル）に比べてイノシシやシカの被害面積のほうが大きい。集落を囲む金網柵を篠山市の被害集落のほぼ全域に設置した結果、被害が減少した。篠山市は他市町村と比較してもサルの群れが多い地域で（H26 年度兵庫県保護管理計画）、イノシシやシカの被害が減少した代わりに、サルの被害が深刻となった。兵庫県森林動物研究センターが設置されて以降、行政・住民・専門家が丸となって積極的にサル被害の軽減に取り組んできた。篠山市では 2010 年から具体的には、年に 1 度の頻度で篠山市有害鳥獣対策推進協議会を開催するほか、篠山市被害対策支援チームを結成し、月に 1 度程度、対策実務者で会合を設けてこまめな情報交換をおこなっている。

もっとも現場でサルと対峙する機会が多い住民の対策支援を目的に、サルの出没集落へ電動ガンを無料配布したのを皮切りに、サルの位置情報のメール配信、サル監視員の雇用、モンキーダッグの育成、追い払い花火とサル鉄砲（追い払い花火発射装置）の無料配布、火薬量の多い煙火の取り扱い免許交付費用の支援などをおこなってきた。2013 年度から、サル用電気柵「おじろ用心棒」の設置を 95% 補助する、という施策に取り組み、2015 年までに全長 42.69 km（集落数は 27）の範囲に電気柵が設置された。この柵のおかげで、家庭菜園をあきらめていた農家が再び野菜を収穫できたという話を、現場でたびたび伺った。このように、電気柵によるハード整備だけでなく、サルの位置情報をメール配信し、追い払いに備える体制を整えるソフト整備を両輪として対策が進められるよ

うな仕組みを構築してきた。

こうした仕組み構築の背景には、住民による市長への陳情と、被害対策支援チームの助言がある。篠山市の被害対策支援チームのメンバーには、サルの生態に詳しい篠山市在住の専門家や、日本国内のサル被害を牽引する専門家が入っているため、篠山市で社会実験的な対策を先んじて実施することが可能となっていた。行政担当職員はそれらの助言を受け入れ、施策として取り込むことで、柔軟性の高い対策の計画と遂行が可能となっている。行政と専門家との良好な関係が、新たな対策を促し、研究者にとっても介入しやすい環境を創りだしている。さらに、先の専門家 2 名が中心となり、対策意欲の高いリーダーのネットワークを形成し、自発的にかつ地域を活性化するような対策を支援している。こうして、集落ぐるみの対策を持続するためのノウハウを、現場起点で開発していることも篠山市の特徴である。

篠山市今谷集落では、先にあげた取り組みのほぼ全てを実践し、専門家との密接な関係を保ちながら集落ぐるみの対策を推進してきた。全部で 13 戸と集落規模は小さく、典型的な高齢過疎化した集落といえるだろう。だが、自治会長がリーダーとなって女性を巻き込みながら対策を徹底したことで、いまではサルが集落を避けて遊動するようになった（対策の詳細は竹内氏原稿参照）。

サルのメール配信システムの実施当初年は、「現在の位置情報ではないため活用できない」という苦情が多かったが、出前講座等で「この位置情報は天気予報のようなもので、警戒し対策準備をするためのものである」と周知徹底した。また、サルの被害がない住民からは情報配信への苦情も寄せられた。しかし、農会長を対象としたアンケートでは、回答のあった 26 集落のうち 20 集落で「有

平成 26 年 7 月 21 日受付

平成 26 年 7 月 26 日受理

E-mail : miekofk@diamond.kobe-u.ac.jp

線放送による情報配信の継続」を希望しており、対策活動にこの情報が利用されていることがわかる。

これまで「猿害には何をしても一緒」という考えが集落に定着し、電気柵を設置したり追い払いをしたりする住民レベルの行動が抑制されてきた。だが、サル監視員やリーダーなどの地道な普及が功を奏し、現在では、サルの食害は電気柵で防除ができる、火薬量の多い花火ならサルを追い払いができる、と効果が実感できる対策が伝播している。また、サルの位置情報を参考に対策計画

をたてるという態度が醸成されつつある。ふりかえってみるとこうしたソフトとハードを両輪とした対策活動が定着するのに 4 年を要した。

いっぽうで「獣害に遭遇したことがない」「知識はあるがあまり対策していない」といった集落も存在しており、対策技術・知識に集落格差が生じているのが現在の課題である。こうした格差を減らすためにも、科学的な見地に基づく計画と柔軟な対策施策の実施ループを継続しつつ、地道な普及活動を今後も継続する必要がある。